

## 2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東  
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	7,134	△2.7	213	—	223	—	120	—
2022年7月期第1四半期	7,334	△2.1	△252	—	△242	—	△145	—

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 225百万円 (—%) 2022年7月期第1四半期 △118百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	6.48	—
2022年7月期第1四半期	△7.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	14,671	9,847	67.1
2022年7月期	14,762	9,882	66.9

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 9,847百万円 2022年7月期 9,882百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△2.5	500	—	500	—	400	—	21.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	19,789,200株	2022年7月期	19,789,200株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	1,256,188株	2022年7月期	1,256,188株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	18,533,012株	2022年7月期1Q	18,860,077株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口)が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただける比較サイトや情報サイト、ゲームコンテンツ、ECサイトなどの企画・開発及び運営を行っています。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しています。

当連結会計年度より、報告セグメントの順序を変更しております。なお、化粧品・ヘルスケア領域のブランド（「lujo (ルジョー)」「minorie (ミノリエ)」)を展開する事業につきましては、ライフスタイルサポート事業のサブセグメント区分「その他」からEC事業へセグメント区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2023年7月期第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、EC事業において前年同四半期比で増加するも、エンターテインメント事業及びライフスタイルサポート事業が減少となり、全体では微減となりました。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比で増加となりました。主な要因は、EC事業が前年同四半期比で減少となるも、エンターテインメント事業での損失幅の縮小及びライフスタイルサポート事業が増加したことと、2022年7月期に解約したオフィス等の賃料及び人員数減少に伴う人件費等の固定費の減少であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,134百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は213百万円（前年同四半期は営業損失252百万円）、経常利益は223百万円（前年同四半期は経常損失242百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失145百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。

当第1四半期連結会計期間より、サブセグメント区分「その他」に含まれていた化粧品・ヘルスケア領域のブランド（「lujo (ルジョー)」「minorie (ミノリエ)」)を展開する事業はEC事業へセグメント区分を変更したため、ライフスタイルサポート事業のサブセグメント区分は「デジタルマーケティング支援ビジネス」「プラットフォームビジネス」の2つになりました。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。

個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該利用者を見込客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

「プラットフォームビジネス」はアプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを図っていくビジネスモデルです。

主な売上は広告収入や有料会員向けの利用料、ツールやEC等のソリューション提供によるものであります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期比で微減となりました。これは主に、人材メディア事業及び車の査定・買取サイトの「ナビクル」が前年同四半期比で引き続き好調に推移するも、引越し関連事業において電力価格の高騰による取引先からの送客制限及び送客停止が大きく影響したことによるものです。セグメント利益につきましては、金融メディア事業において獲得件数の増加、及び「ナビクル」での増収に伴う増益に加え、費用が減少したことにより、全体では前年同四半期比で大きく増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は4,543百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は595百万円（前年同四半期比201.0%増）となりました。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後は、これまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、NFTゲームやメタバースといった新領域での企画・開発・運営も進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、既存ゲームアプリ全体で減少傾向が続き、前年同四半期比で減少となりました。セグメント損失につきましては、既存ゲームアプリの運営の効率化、及び新規ゲームアプリへの開発投資を進めているものの前年同四半期ほどの投資規模に至らず開発投資コストが減少したため、前年同四半期比で損失幅が縮小しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は1,293百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は160百万円の損失）となりました。

#### <EC事業>

EC事業では、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、「lujo（ルジョー）」において新規顧客数の増加により、全体でも前年同四半期比で増加となりました。セグメント損失につきましては、引き続きペットフードブランド「Obremo（オブレモ）」及び「lujo（ルジョー）」への投資を行ったため、前年同四半期比で拡大となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は1,297百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント損失は145百万円（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少524百万円によるものであります。

## ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少84百万円によるものであります。

## ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少176百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2023年7月期においては、各セグメント事業の選択と集中を図るとともに、引き続き事業の育成に向けた投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図る一年として位置付けた見通しとしております。また、在宅勤務をはじめとする多様な働き方の実現に伴い、引き続きオフィス等固定費の最適化を進めております。

現段階においては、各セグメントが概ね期初の計画通りの進捗であります。

従いまして、通期連結業績につきましては現時点で期初予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

## 2023年7月期通期業績見通し (2022年8月1日～2023年7月31日)

売上高	31,000百万円	(前連結会計年度比 2.5%減)
営業利益	500百万円	(前連結会計年度比 -)
経常利益	500百万円	(前連結会計年度比 -)
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円	(前連結会計年度比 -)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,223	4,699
売掛金	3,437	3,111
棚卸資産	667	956
その他	1,144	1,418
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	10,471	10,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	685	666
その他（純額）	158	144
有形固定資産合計	844	810
無形固定資産		
のれん	195	184
その他	195	206
無形固定資産合計	391	391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461	2,677
敷金及び保証金	575	593
その他	21	18
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,055	3,285
固定資産合計	4,290	4,488
資産合計	14,762	14,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	446	419
未払金	2,712	2,628
未払法人税等	80	60
賞与引当金	—	26
販売促進引当金	76	79
株式給付引当金	35	—
役員株式給付引当金	—	5
その他	854	840
流動負債合計	4,205	4,059
固定負債		
資産除去債務	499	500
その他	174	263
固定負債合計	674	764
負債合計	4,880	4,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838	838
資本剰余金	832	832
利益剰余金	9,315	9,138
自己株式	△1,896	△1,861
株主資本合計	9,088	8,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	931
繰延ヘッジ損益	△60	△61
為替換算調整勘定	27	29
その他の包括利益累計額合計	793	899
純資産合計	9,882	9,847
負債純資産合計	14,762	14,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	7,334	7,134
売上原価	2,076	1,492
売上総利益	5,258	5,642
販売費及び一般管理費	5,510	5,428
営業利益又は営業損失(△)	△252	213
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	5	29
受取手数料	9	6
その他	3	3
営業外収益合計	18	40
営業外費用		
支払利息	0	0
債権売却損	6	7
投資事業組合運用損	—	21
その他	1	1
営業外費用合計	8	30
経常利益又は経常損失(△)	△242	223
特別損失		
投資有価証券売却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254	223
法人税等	△109	103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145	120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	120

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△145	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	104
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	27	105
四半期包括利益	△118	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118	225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事業	エンターテイン メント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,683	1,479	1,171	7,334	—	7,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,683	1,479	1,171	7,334	—	7,334
セグメント利益又は損失(△)	197	△160	△40	△3	△249	△252

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△249百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事業	エンターテイン メント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,543	1,293	1,297	7,134	—	7,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,543	1,293	1,297	7,134	—	7,134
セグメント利益又は損失(△)	595	△4	△145	444	△231	213

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「ライフスタイルサポート事業」に含めていた化粧品・ヘルスケア領域のブランド(「lujo(ルジョー)」「minorie(ミノリエ)」)を展開する事業を「EC事業」に含めております。これは、事業戦略及び業績評価方法の類似性・関連性に基づきセグメント区分について検討した結果、セグメント区分を変更することによって、より適正な業績評価が行えるようになると判断したためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。